

建設環境委員会行政視察報告書

令和5年11月14日

狭山市議会議長
三浦 和也 様

建設環境委員会
委員長 福 田 正

当委員会は、下記の通り、三重県度会郡玉城町及び京都府京都市並びに静岡県静岡市を視察して参りましたので、その概要について報告します。

記

日 程 令和5年11月1日（水）～11月2日（木）

- 視察事項
- 1 三重県度会郡玉城町
空家対策事業について
（郵便局員による空き家調査業務）
 - 2 京都府京都市
中小企業脱炭素経営支援事業について
（中小企業の脱炭素化に向けた取組を支援する先行事業）
 - 3 静岡県静岡市
脱炭素先行地域における脱炭素の取組について
（脱炭素社会の実現に向けた先進的な取り組み事例）

参加者 福 田 正 酒 井 英 男 衣 川 千 代 子
加賀谷 勉 土 方 隆 司 町 田 昌 弘

同行者 久保田 大 介 環境経済部次長兼環境課長

随行者 有 川 竜 太 担当書記

三重県度会郡玉城町(わたらいぐん たまきちょう)

- 【町制施行】 昭和30年4月10日
- 【人口】 15,078人(令和5年9月30日現在)
- 【世帯数】 5,909世帯
- 【面積】 40.91km²
- 【町の概要】 伊勢平野の南部に位置し、伊勢市に隣接しており、かつては伊勢神宮への参宮客が集まる宿場町として賑わった。昭和30年4月10日玉城町が誕生し、令和2年5月には65周年を迎えた。JR参宮線田丸駅が町の中央にあり、南方を伊勢自動車道、続日本100名城に選定された「田丸城跡」をはじめ、多くの歴史文化遺産が存在する。玉城町では、なだらかな土地と暖かい気候のもとで、いろいろな農産物や畜産物を生産し、「玉城豚」は伊勢志摩サミットでも使われたことがある。

【調査概要】

郵便局員による空き家調査について、全国初の先進的な取り組みを行っている玉城町における日本郵便との業務委託に至った経緯と成果について視察調査した。

【視察内容】

空家対策事業

1 空き家対策

玉城町は平成29年に空家等対策の推進に関する条例を制定し、空き家対策協議会を年に4回実施している。

(1) 空き家バンク制度

玉城町では、町内の空き家等の有効活用を通して移住・定住による地域の活性化を図るため、令和2年度から空き家バンク制度を導入した。

空き家バンク制度とは使われなくなった空き家をインターネット等で紹介、町内で住宅を探している方へ情報提供するものであり、次の要件で登録していた。

- ・玉城町空き家バンクに登録できる物件
- ・玉城町内に建っている。所有者は町外でも可
- ・個人の居住を目的として建築した一軒家である
- ・誰も居住していない。または近日中に居住しなくなる予定である

- ・家財道具等が片付いていて、すぐに入居できる
- ・土地と建物の所有者が一致している。他の権利者の承諾書があれば可
- ・境界未定地等、契約が困難な状態でない

(2) 自治会長による調査

空き家の調査を3年前から各地区の自治会長に依頼し、約300件の調査を実施している。当初から自分たちの地域の問題であることの趣旨を理解してもらい、現在でも毎年実施しているがこの調査に対する苦情は0件であるとのことであった。

(3) 補助金

全国の空き家数は年々増加しており、玉城町では、数は少ないが空き家が及ぼす防災、衛生、景観などの地域住民の生活環境への悪影響を鑑み、対策を推進し、その対策の一つとして補助金を交付している。これは、所在する空家の有効利用を図るとともに、移住を促進し、定住人口の増加による地域の活性化を図るため、空家のリフォーム等に対して交付しているものである。

補助金の概要は次のとおり

名 称	内容・目的	補助金
空家等除却促進補助金	除却後の、土地売買にかかる諸経費、解体費用などに対する支援 ※木造住宅耐震補強事業費補助金を受けたものに限る	上限20万円 (一律)
空家リフォーム事業補助金	空家の改修にかかる費用などに対する支援 (町内外問わず、5年以上居住見込みの人が対象) ※空家バンクに登録されている物件	上限150万円 (10/10)
空家バンク登録者支援補助金	空家バンクへの物件登録する際、登記・遺品整理などに対する支援	上限5万円 (対象経費の1/2または5万円のうちいずれか少ない額)
空家バンク成約者支援補助金	空家バンクを通じて物件を成約した人が負担する仲介手数料や引越し費用などに対する支援	上限10万円 (対象経費の1/2または10万円のうちいずれか少ない額)

玉城町公式ホームページより抜粋

2 空き家調査業務における日本郵便への業務委託

(1) 事業概要

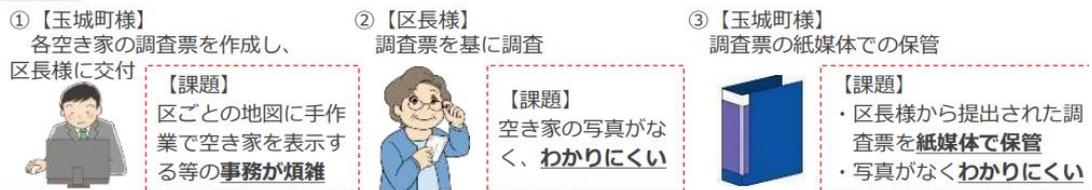
玉城町が独自に調査し判明した空き家について、郵便局社員（郵便集配業務を担当する社員）が、町が示した調査項目を基に、タブレット端

末を用いて現状を確認（システム入力、外観撮影）し、町に報告する事業。

現状と支援内容

- ✓ 日々配達業務を行っている郵便局の機動力を活かし、玉城町様で実施している空き家調査を日本郵便(郵便局)で支援いたします。
- ✓ これまで、玉城町様において、手作業で行っていた業務をデジタル化し、玉城町様の業務の効率化、空き家に関連する画像などの付加価値の高いデータの保有を実現します。

現行



委託後

※今回、日本郵便では①を受託



取組内容

- ✓ 配達社員が、玉城町様提示の項目の確認や空き家候補の画像を撮影する等の調査を実施（調査結果を自動でデータベース化）
- ✓ データベースから区長様が調査しやすい「調査票」を作成可能。



(2) 委託に至った経緯

日本郵便では、地方公共団体の空き家などに関する対策の実情を理解しており、また、玉城町では、以前から郵便局との地域貢献的な業務提携について、何度も話し合いを行い、可能な事業を模索していた中で、総務省の実証事業の発展的な取組としての「空き家のみまもりサービス」をもとに、郵便局で空き家調査をすることを決定し実施することとなった。

日本郵便が受託する「空き家調査業務」では、地域に密着した郵便局ネットワークや配達ネットワークの強みを活かし、日々の業務などで配達地域内の状況に精通している郵便局社員（郵便集配業務を担当する社員）が、地方公共団体に代わって空き家の現状を確認することで、地域の社会課題解決に貢献することを目指すとしたものである。

(3) 調査結果及び成果

自治会長の調査は、気候のよい秋に実施し、その後、郵便局では郵便が比較的少ない2月に調査を行うことで負担を軽減し、毎年度上期に最新のデータで空き家バンクへの登録促進に係る取組や移住促進のイベント等を行えるサイクルを構築できたこと。

成果としては、自治区調査をベースに随意契約範囲内の金額で契約し実施することができたこと。

全国初の事業であったため、多くのメディアでも取り上げられたことによるアナウンス効果は絶大であり、空き家バンク登録や空家相談が増加したなどがあった。また、郵便局の信頼度は絶大であり、苦情等もなかった。

郵便局側では、郵便局発で新しい事業が作れることに驚いたことや調査時に怪しまれず、逆に住民の方から声を掛けてくれることに改めて郵便局の信頼感を再認識できたことなど、双方に成果が実感できたとのことであった。

今回の企画が成功した要因は、徹底的な話し合いとスタッフの情熱に尽きると担当者が話された。

(4) 今後の展開

令和5年度は新規空家分のみの調査を実施するとともに、郵便局員と自治会長の調査のギャップ等を踏まえて事業内容を精査する。

令和6年度以降はこれらの取組みを発展させて空家の活用プロジェクトを展開していきたいと考えている。

玉城町役場
説明を受ける委員の様子



【主な質疑応答】

- Q 空き家対策の概要の中で、移住定住マネージャー地域活性化起業人1名とあるがどのようなものなのか
- A 総務省の地域力の創造・地方の再生事業の一つで地域活性化起業人（企業人材派遣制度）を活用しているものであり、地方公共団体が民間企業等の社員を一定期間受け入れ、そのノウハウや知見を活かしながら地域独自の魅力や価値の向上等につながる業務に従事してもらい、地域活性化を図る取組に対しての特別交付税措置があり、派遣元企業に対する負担金など起業人の受入に要する経費 上限額は、年間560万円/人である。
- Q 今回の取り組みはゼロから事業を進めたとはったが、携わる職員の熱意が感じられ、ボトムアップによって事業が推進したと感じたが、実際はどのように進められたのか。
- A 小さな自治体であり、事業を縦割りにすることができず、所管する部署の担当も多くの事業を扱っている。その中で建設課が所掌していた空き家業務が総務政策課地域づくり推進室に移管されたが、この事業を違う視点から幅広い知識と経験を活かし、熱い気持ちを持って取り組んだことが、議会の協力も得られ事業の大きな推進力につながった。
- Q 郵便局では、玉城町のように地域貢献など自治体と様々な取り組みを行っているが、どのようにアプローチしたらよいか。
- A 日本郵便では、地方公共団体と一体となり、地域の活性化に取り組むことを目的として、全国各地で継続的に地域の課題解決に向けた活動を行うことができるよう、包括連携協定をはじめとした、各種協定の締結を推進している。

京都府京都市

【市制施行】 明治22年4月1日

【人 口】 1,387,356人（令和5年10月1日現在）

【世帯数】 730,295世帯

【面積】 827.8km²

【市の概要】 京都府の南部に位置し、市内を賀茂川、桂川、宇治川などが流れる政令指定都市である。市域は11の行政区から構成され、人口約145万の政令指定都市および日本の百万都市では唯一、盆地に位置している。

京都は、伝統、文化に支えられ、伝統産業から先端産業まで多彩な産業が集積し、それぞれの産業が相互に刺激を与え、連関しながら発展する産業連関都市を形成している。

【調査概要】

カーボンニュートラルへの取組が企業価値向上につながる動きが高まり、グローバル企業を中心にサプライチェーンの企業に対してカーボンニュートラルに関する取組を要請する動きが始まりつつある。この流れを市内中小企業等がビジネスに結び付けていけるよう、脱炭素経営や新技術導入等を促進する事業の状況について視察調査した。

【視察内容】

カーボンニュートラル 中小企業脱炭素経営支援事業

1 事業の背景

エネルギー価格の高騰や再エネ電力の主電源化などエネルギー取り巻く環境が激変するとともに、グローバル企業を中心にサプライチェーン全体での脱炭素化の動きも加速している。京都市は製造業が少ない反面、サービス業が多く、その大半は中小企業であるため、これらの脱炭素が課題となっている。

2 事業の概要

中小企業脱炭素化に関する基本的な知識を啓蒙するとともに、ビジネスに結び付けていくことも促していくため、以下の取組みを実施している（令和5年度からスタート）

(1) セミナーの開催（全5回）

現在2回実施済みで、内容は講演と最新の話題を提供していた。

(2) 相談窓口の設置

ヒアリングと脱炭素に関する具体的な提案を行い、市や県などの補助メ

ニューも紹介する。相談件数は4月から9月で31件であった。

上記事業を特定非営利活動法人KES環境機構に委託して実施している。
KES環境機構とは京都工業会を母体とし組織されている団体である。

(委託料200万円)

3 今後の展開

上記事業を何年か実施するとともに、その中で見えてきた課題の対応策を検討していく。



【主な質疑応答】

- Q KES環境機構の審査員が31名いるがどういった人が審査員になっているのか。
- A メーカーなど退職されたOB等を再雇用という形で対応している。
- Q 相談対象の業種には農業も含まれているか
- A 農業は含まれていないが、大変貴重な視点であり今後検討したい。
- Q 京都市は以前からの京都議定書などもあり、市民のカーボンニュートラルへの意識は高いと思うが、市として事業に対する意識をどう捉えているか。
- A 京都市では、全国に先駆け京都議定書により2050年CO2排出量正味ゼロを宣言したこともあり、全体として意識は高いが、なかなか取り組み切れていないところもある。特に中小企業の脱炭素に対する啓発が進んでいなく、まだ社会貢献的なボランティアとして捉えているところが多くある。セミナーでもこれからは企業の戦力であるということを説明している。
- Q 京都市の人口は狭山市と比較すると10倍の人口を有し、世界的な観光地であるが脱炭素の取り組みをインバウンドに対しどう発信しているのか

A 京都駅での啓発や観光事業者との連携を通じて環境問題についてインバウンドへ発信している。

Q 中小企業脱炭素経営支援事業については、環境部門から産業部門に所管を変更しているがその理由は

A この取り組みが将来の企業の投資やビジネスにつながる事業であることが大きな理由である。

静岡県静岡市

【市制施行】 平成15年4月1日

【人口】 679,092人（令和5年10月1日現在）

【世帯数】 730,295世帯

【面積】 1,411.83km²

【市の概要】 静岡市は静岡県中央に位置し、温暖な気候に恵まれ、北は長野県、山梨県と接して南アルプスから南は駿河湾に至るまで、全国5位の広さの面積を持ち、豊かな自然環境を有しながら、古くから今川氏や大御所時代の徳川家康の城下町として、独自の文化や産業を育み発展を続けてきた。

旧静岡市と旧清水市の新設合併により、平成15年4月1日に設置され、平成17年4月1日に全国14番目の政令指定都市に移行した。特に「お茶」や「桜えび」、「プラスチックモデル」などの多様な産業や、国際貿易の拠点である清水港での交易は、静岡市の経済において重要な役割を担っている。

【調査概要】

公民連携による脱炭素先行地域における脱炭素の実現に向けた先進的な取り組み事例等の事業について行政視察した。

【視察内容】

脱炭素先行地域における脱炭素の取組

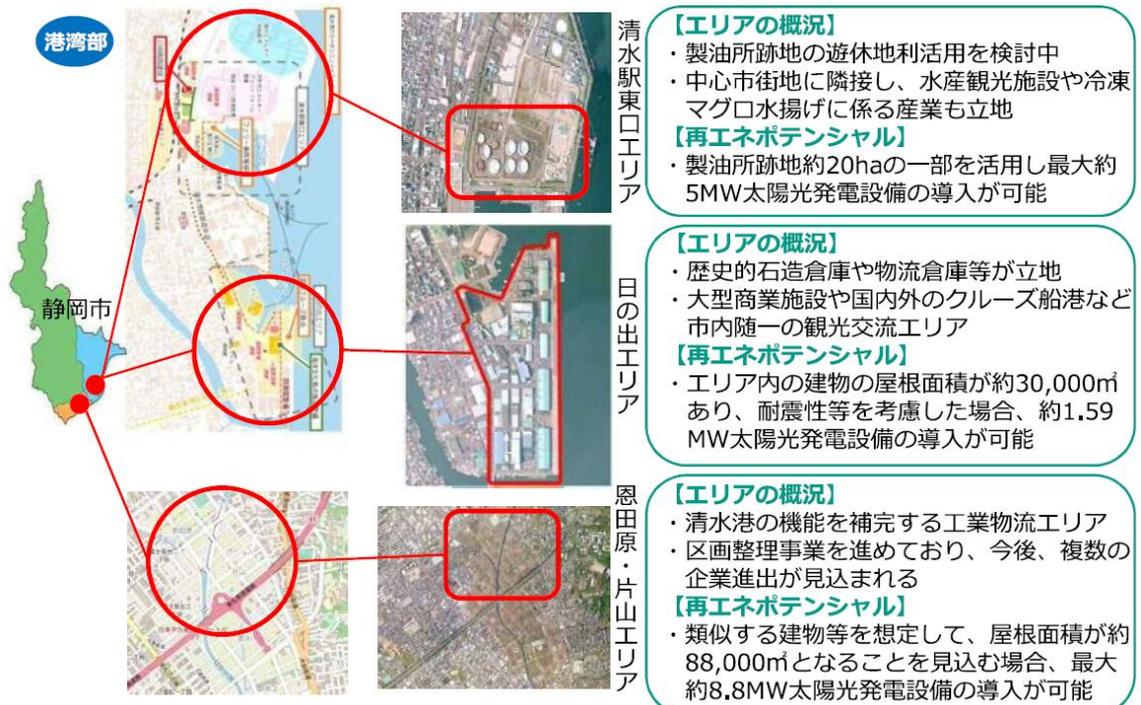
1 事業の背景

地域の脱炭素化には民間企業との連携が不可欠であるため、市内企業と脱炭素を促進する事業について検討を行っていたところ、環境省の第1回目脱炭素先行地域の募集を知り、条件に合致していたため応募し選定を受けたもの。

※ 脱炭素先行地域とは、2050年カーボンニュートラルに向けて、民生部門の電力消費に伴うCO₂排出の実質ゼロを実現し、運輸部門や熱利用等も含めてそのほかの温室効果ガス排出削減についても、国全体の2030年度目標と整合する削減を地域特性に応じて実現する地域で、「実行の脱炭素ドミノ」のモデルとなる地域のこと。

2 事業の概要

市内の港湾部を中心とした3つのエリアを対象とし、太陽光、蓄電池等を導入しながら地域マイクログリッドを形成することで、令和8年度までにエリア内のカーボンニュートラル化を図るものとしている。



具体的なエリアとパートナー企業は以下のとおり。

(1) 清水駅東口エリア (ENEOS株式会社)

ENEOSが所有する清水製油所跡地20haに最大5MWの太陽光発電設備を導入する予定。

(2) 日の出エリア (鈴与商事株式会社)

鈴与商事株式会社が所有する倉庫等の屋根3haに最大1.6MWの太陽光発電設備を導入する予定。

(3) 恩田原・片山エリア (静岡ガス株式会社)

区画整理事業を行っているエリアに企業を誘致し、建物の屋根が最大8.8haになることを見込み、そこに最大8.9MWの太陽光発電設備を導入する予定。静岡ガスは本エリアカーボンニュートラル化のマネジメントを行う。

上記による電力調達に加え、3社の出資によるPPA事業を立ち上げ、市全体で太陽光電力を調達し、3エリアの民生・産業・運輸部門のCO2排出実質ゼロを目指す。

事業費は令和4年度から令和8年度の5年間で約62億円であり、国の補助額は約18億円、市の支出見込み額は約3億3千万円の見込みであるが、事業内容が変わっていくことが予想されるため、あくまで事業開始時点の見込みであるとのこと。

3 取組により期待される主な効果と課題

- ・計画提案書では、SDGs未来都市として経済・社会・環境の各指標を設定。

- ・環境負荷の低減のみならず、地域の活性化及びレジリエンスの向上を目指す。
- ・事業の実施にあたっては、環境部局のみならず経済・都市など様々な部局と局間連携を図っていく必要がある。

【脱炭素先行地域の取組を通じて期待する効果（KPI）】

地域経済効果	防災効果	暮らしの質の向上
<ul style="list-style-type: none"> ・大規模な民間資金の投資に伴う地域経済の活性化 ・再エネの地産地消に伴う資金の域内循環 	<ul style="list-style-type: none"> ・分散型エネルギーの確保に伴うレジリエンスの向上 ・適正な森林整備に伴う土砂災害の防止 	<ul style="list-style-type: none"> ・脱炭素という新たな価値の創出に伴う求心力の強化 ・活発な経済活動と環境負荷を低減した社会の両立
<p><KPI></p> <p>①企業等の投資累計額 0円（2022）⇒約80億円（2030）</p> <p>②エネルギー代金流出抑制額 0円（2022）⇒約2.6億円（2030）</p> <p>※脱炭素先行地域の整備を通じた額</p>	<p><KPI></p> <p>①蓄電池設備容量 （公共施設・先行地域内） 907kWh（2022） ⇒10,000kWh（2030）</p> <p>②森林整備面積 30,234ha（2022） ⇒38,000ha以上（2030）</p>	<p><KPI></p> <p>①先行地域周辺の交流人口数 約400万人（2022） ⇒約650万人（2030）</p> <p>②市民一人あたりの温室効果ガス排出量 7.55t-CO₂（2013） ⇒4.52t-CO₂（2030）</p>

【主な質疑応答】

- Q 事業や賑わいの経済効果を展開するうえで、海の活用についての展望は。
- A 港周りの水素の需要や再エネの導入で脱炭素化を進めている。また水深が深い駿河湾があり清水港もたくさんの生物がいることから海洋研究拠点にもしたい。賑わいについてはサッカースタジアムの建設も考えている。
- Q この事業については大きな民間企業が以前から推進していたものか。
- A 国の脱炭素先行地域を募集するタイミングが合致したもので、国の補助金も使えるなど、メリットが大きいので実施することになった。3社の協力のもと2か月で計画書を提出した。
- Q 温暖化対策のカーボンニュートラルなどは市民が意識しているのか、また、この取り組みに対しては。
- A カーボンニュートラルなどについての市民の意識は確実に上がっている。しかし、この脱炭素先行地域の取り組みについては、認知度が低く、いかに市民が理解するように広げていくかが課題である。
- Q 清水駅東口エリアなど、賑わいを創出する事業は、市の予算だけでは到底できないと思うが、脱炭素の事業を絡めて行うことをイメージしたのか。
- A 次世代エネルギープラットホームを構築するうえで民間や市の予算だけでは難しい。国の3分の2の補助というのは大きい。スポーツ施設も同様である。いかに国の補助を活用することが重要なところとして捉えている。
- Q 脱炭素先行地域の取り組みとして期待できる効果に防災効果があり、その中に蓄電池設備とあるが内容は。
- A 太陽光発電をベースとした大型蓄電池を導入している。清水駅東口エリア内には大型商業施設があり、災害が発生した場合の帰宅困難者が公共施設

に避難しても電力を供給でき、通信手段も確保できる。雨が降らなければ、
継続して供給することができる。

静岡市役所
説明を受ける委員の様子

